

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (百万円)	573	698	2,657
経常損失( ) (百万円)	54	65	24
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	52	61	12
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58	65	14
純資産額 (百万円)	1,515	1,447	1,491
総資産額 (百万円)	2,136	2,309	2,315
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	5.40	6.31	1.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	61.5	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 第22期第1四半期連結累計期間及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成25年7月1日開催の取締役会において、当社が所有する連結子会社A S ロカス株式会社の発行済株式の19%を株式会社昭文社に譲渡することを決議し、同日において株式譲渡契約を締結し、同日譲渡いたしました。

この譲渡により、当第1四半期連結累計期間において、連結では4,562千円の子会社株式売却益を、単体では1,850千円の子会社株式売却損を計上しております。

#### (1) 譲渡の理由

A S ロカス株式会社では現在、株式会社昭文社のWEB運用業務を受託しており、営業面においても株式会社昭文社と販売代理店契約を締結していることから、相互に連携体制にあります。今後のさらなる関係強化を図るため、当社は所有するA S ロカス株式会社の発行済み株式の19%を株式会社昭文社に譲渡することといたしました。

#### (2) 譲渡相手先の概要

名称	株式会社昭文社
事業内容	地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う出版事業 デジタルデータベースの企画・制作・販売及びそれらを活用したサービスを提供する電子事業
所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
代表者	代表取締役社長 黒田 茂夫
資本金	99億387万円

#### (3) 当該連結子会社の概要

名称	A S ロカス株式会社
事業内容	業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス
所在地	千葉県市原市五井3926番地1
代表者	代表取締役社長 船山 亮司
資本金	1億円

#### (4) 株式譲渡日

平成25年7月1日

#### (5) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

譲渡前の所有株式数	20,000株(所有割合100%)
譲渡株式数	3,800株
譲渡後の所有株式数	16,200株(所有割合81%)

#### (6) 譲渡価格

35,268千円

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

## (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)における我が国経済は、国外の景気持ち直しや国内消費の拡大傾向により緩やかな回復傾向がみられましたが、平成26年4月からの消費税率引き上げや、原油価格の上昇など景気に対するマイナス材料もあり、先行きは依然不安定な状態が続いております。当社の主要事業である情報技術事業においても、企業のシステム更新や設備投資の再開などにより緩やかな回復が見られておりますが、市場内の競合や顧客からの単価引き下げ要求もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは当連結会計年度からの3カ年における中期経営計画を策定いたしました。この3年間を再生から成長、創造への期間と位置づけ、3カ年でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指してまいります。

我が国の社会インフラシステムは老朽化による更新需要が高まっております。また、情報サービス市場構造における「所有」から「利用」へのシフトに伴うクラウドサービスの市場規模拡大や、急速に普及が進むスマートデバイスのビジネスユース市場の拡大が見込まれております。

当第1四半期連結累計期間では、これらの拡大が見込まれる市場を考慮しつつ、当社グループが強みを持つ分野を絞り、品質向上と人材育成による専門性の強化により受注拡大を図ってまいりました。また、前連結会計年度の平成25年6月1日に株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収分割により取得し、事業を開始したA S ロカス株式会社(旧社名アクモス・アカウントティング株式会社)の業績が加わっております。当第1四半期連結累計期間より当社とA S ロカス株式会社との間で、人材交流を含め共同でスマートデバイスに関する製品開発を行い、業務における協力関係の強化も図っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高はA S ロカス株式会社の実績が加わったことなどにより前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)に比べ125百万円増加し698百万円(前第1四半期連結累計期間の売上高は573百万円、前年同四半期比21.8%増)となりましたが、A S ロカス株式会社は営業損失を計上したことなどから前年同四半期に対して損失は増加し、営業損失68百万円(前第1四半期連結累計期間は営業損失57百万円)、経常損失65百万円(前第1四半期連結累計期間は経常損失54百万円)、四半期純損失61百万円(前第1四半期連結累計期間は四半期純損失52百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

### (ITソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間の期首より、A S ロカス株式会社が前連結会計年度の平成25年6月1日に吸収分割により取得した事業の業績が含まれております。当第1四半期連結累計期間では、当社のシステムインテグレーションのノウハウとA S ロカス株式会社のGIS(注)ソリューションに関するノウハウを結集し、今後のスマートデバイスソリューションの展開を目指した開発を進めております。

当社において開発を行った通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)についてはCTI等を活用した特色を出して営業展開を図っております。受注に関しては苦戦しておりますが、スマートデバイスの開発提案を絡めて営業活動を展開いたしました。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では、強みである医療システム分野を中心に社員教育を進め、業務知識の取得と技術力向上に努めました。また、営業面では国公立病院の入札とともに私立病院への営業活動も強化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高はA S ロカス株式会社が加わった要因により619百万円(前第1四半期連結累計期間の売上高は513百万円、前年同四半期比20.5%増)、営業損失62百万円(前第1四半期連結累計期間は営業損失39百万円)となっております。

なお、平成25年7月1日付で、A S ロカス株式会社の発行済株式総数の19%を株式会社昭文社に譲渡いたしました。A S ロカス株式会社では株式会社昭文社のWEB運用業務を受託しており、また株式会社昭文社と販売代理店契約を締結していることから、引き続き営業面での関係強化を図ってまいります。

(注) GIS:地理情報システム(Geographic Information System)

### (ITサービス事業)

株式会社エクスカルは、無線LAN機器の検証サービスを中心として、新しい規格であるECHONET LiteやUSB3.0の規格に関連する試験機関としての体制を整備し、事業展開を図りました。なお、株式会社エクスカルは前連結会計年度の平成25年6月26日に100%子会社となったことから、前連結会計年度末で持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

株式会社ジイズスタッフは、ひとつの業務から他のお客様の業務へ標準化が容易な事務局代行事業のパッケージ化や、アンケート事業の業務プロセスの整理・適正化を進めました。また、引き続き人材採用を行い、業務担当者の増強と営業専任担当者の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は101百万円(前第1四半期連結累計期間の売上高は84百万円、前年同四半期比20.4%増)、営業利益6百万円(前第1四半期連結累計期間は営業損失5百万円)となっております。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、2,309百万円となりました。これは仕掛品が62百万円、商品が33百万円増加した一方、現金及び預金が69百万円、未収入金が29百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、861百万円となりました。これは、未払費用が86百万円減少した一方、賞与引当金が54百万円、長期借入金が57百万円増加したことが主な要因であります。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、1,447百万円となりました。これはA S ロカス株式会社の株式売却によって発生した少数株主持分26百万円の増加及び四半期純損失61百万円並びに配当金9百万円が主な要因であります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0.8百万円(前四半期は0.9百万円の支出)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ITソリューション事業のA S ロカス株式会社が加わったことに伴い生産実績が29.1%、受注残高が19.2%、販売実績が21.8%それぞれ前第1四半期連結累計期間より増加しております。

## (7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

(注) 平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日とした株式分割にともなう定款変更が行われ、発行済株式総数は31,977,000株増加し、32,300,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
計	10,215,400	10,215,400		

(注) 平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割と単元株式数を100株とする単元株制度の採用を行っております。これにより発行済株式総数は10,113,246株増加し、10,215,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日(注)	10,113,246	10,215,400		693,250		531,658

(注) 平成25年6月30日の株式名簿に記載された株主に対し、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は平成24年8月3日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施し、100株を1単位とする単元株制度を採用しておりますが、株式分割前の株式数で記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,903	1,092,219
受取手形及び売掛金	414,718	415,313
商品	1,878	35,833
仕掛品	35,558	97,654
原材料及び貯蔵品	434	226
前払費用	44,068	45,650
短期貸付金	2,916	2,938
未収入金	35,262	5,623
繰延税金資産	15,583	16,667
その他	3,223	8,254
貸倒引当金	2,525	2,202
流動資産合計	1,713,021	1,718,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,436	234,672
減価償却累計額	123,416	125,271
建物及び構築物(純額)	110,019	109,400
工具、器具及び備品	132,576	137,968
減価償却累計額	61,465	66,829
工具、器具及び備品(純額)	71,110	71,138
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	249,966	249,375
無形固定資産		
のれん	196,477	181,536
ソフトウェア	80,709	80,980
ソフトウェア仮勘定	-	2,631
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	278,668	266,629
投資その他の資産		
投資有価証券	25,842	26,452
敷金及び保証金	41,179	41,214
長期貸付金	6,891	6,148
その他	297	1,344
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	74,204	75,153
固定資産合計	602,840	591,159
資産合計	2,315,861	2,309,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,513	103,462
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	38,750	63,348
預り金	25,405	14,622
未払金	108,062	90,958
未払費用	211,826	125,626
未払法人税等	10,705	9,228
賞与引当金	17,038	71,757
前受金	49,601	34,456
その他	10,017	8,715
流動負債合計	619,920	602,175
固定負債		
長期借入金	80,000	137,344
長期前受金	8,478	7,266
退職給付引当金	66,384	67,951
繰延税金負債	27,151	27,262
その他	21,949	19,774
固定負債合計	203,964	259,598
負債合計	823,885	861,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	330,302	401,249
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,485,318	1,414,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,657	6,857
その他の包括利益累計額合計	6,657	6,857
少数株主持分	-	26,337
純資産合計	1,491,976	1,447,566
負債純資産合計	2,315,861	2,309,339

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	573,741	698,785
売上原価	447,211	538,265
売上総利益	126,529	160,520
販売費及び一般管理費	183,535	229,006
営業損失( )	57,006	68,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	267	273
保険配当金	3,089	3,334
その他	604	519
営業外収益合計	3,961	4,127
営業外費用		
支払利息	1,103	1,168
その他	4	26
営業外費用合計	1,108	1,194
経常損失( )	54,152	65,552
特別利益		
子会社株式売却益	-	4,562
特別利益合計	-	4,562
特別損失		
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純損失( )	54,152	60,998
法人税、住民税及び事業税	1,677	5,683
法人税等調整額	2,082	1,066
法人税等合計	3,760	4,616
少数株主損益調整前四半期純損失( )	57,912	65,615
少数株主損失( )	5,548	4,367
四半期純損失( )	52,363	61,247

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	57,912	65,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	199
その他の包括利益合計	1,028	199
四半期包括利益	58,940	65,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,391	61,048
少数株主に係る四半期包括利益	5,548	4,367

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当社は、前連結会計年度まで、製造原価要員の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用については販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当該費用を製造原価として計上しております。これは、稼働率による製造原価の変動を排除し、売上高と売上原価の対応に関して経営成績の実態をより適正に表示するため変更するものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上原価が35,368千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ35,368千円減少しております。

なお、当変更について遡及適用しており、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。これにより、前第1四半期連結累計期間の売上原価が58,002千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ58,002千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	7,813千円	15,368千円
のれんの償却額	13,941千円	14,941千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	489,606	84,134	573,741		573,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,364		24,364	24,364	
計	513,970	84,134	598,105	24,364	573,741
セグメント損失( )	39,911	5,885	45,797	11,208	57,006

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 11,208千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 11,190千円、その他の調整額 17千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	597,522	101,263	698,785		698,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,942		21,942	21,942	
計	619,464	101,263	720,727	21,942	698,785
セグメント利益又はセグメント損失( )	62,781	6,123	56,658	11,827	68,485

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 11,827千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 11,920千円、その他の調整額93千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	5円40銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	52,363	61,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	52,363	61,247
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費に計上していた製造原価要員の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用を製造原価として計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。